

令和7年度

事業報告書
決算報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	17
(3) 事業承継の支援	19
(4) 知的財産総合支援	20
(5) 設備支援	22
(6) 再生支援	24
(7) 人材育成	26
(8) 人材確保	30
(9) 情報提供	31
(10) 創業支援	38
(11) 成長分野進出支援	39
(12) 国内販路開拓支援	46
(13) 海外販路開拓支援	50
(14) 産業交流	51
(15) 産業連携	52

【決算報告書】

1. 貸借対照表	53
2. 貸借対照表内訳表	55
3. 正味財産増減計算書	57
4. 正味財産増減計算書内訳表	59
5. キャッシュ・フロー計算書	61
6. 財務諸表に対する注記	63
7. 附属明細書	68
8. 財産目録	70
9. 会計別貸借対照表	76
10. 会計別正味財産増減計算書	80
11. 監査報告書	86

事業報告書

1 事業概要

県内中小企業者等を取り巻く経営環境は、主力産業である液晶・半導体製造装置関連部品では持ち直しの動きがみられるものの、人手不足や大幅な賃上げ、物価高に加えて、米国関税措置や中国の輸出規制、中東情勢の緊迫化なども相まって予断を許さない状況が続いています。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業者等の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

総合相談については、販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」で4,265件、「よろず支援拠点」で5,586件の経営相談に対応しました。また、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行ったほか、「競争的資金獲得支援相談事業」では、国や県などへの補助金申請等の支援を実施しました。また、「ものづくり企業DX推進専門家派遣事業」では県内中小企業のDX推進を支援、「産福連携推進事業」では企業と障害者就労支援施設の受発注の拡大を支援しました。

専門家の支援については、経営革新や新たな事業分野への進出に加えて、価格転嫁、省エネ、賃上げといった物価高騰に関連する経営課題への取り組みに対して、「専門家派遣事業」及び「中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業」を通じて専門家を派遣し支援しました。

事業承継の支援については、「事業承継・引継ぎ支援センター」で393件の相談対応と1,749件の事業承継診断を実施し、親族内承継から第三者への事業引継ぎまで幅広い支援を行いました。

知的財産総合支援については、「知財総合支援窓口」で2,847件の相談に応じ、知的財産の戦略的活用や特許・商標等の取得支援、新規事業化の支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」で特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

設備支援については、「小規模企業者等設備貸与事業」及び「山梨県単独設備貸与事業」で、

経営革新や技術の高度化に対応する中小企業者等の設備投資に対して、11.5億円の資金支援を行いました。

再生支援については、「中小企業活性化協議会事業」及び「経営改善計画策定支援事業」で、資金繰り相談や経営改善、地域金融機関の理解を得て過剰債務企業の事業再生、再チャレンジなどを支援しました。

人材育成については、「経営・生産技術夜間ゼミナール」で中小企業者等向けの経営セミナーを開催したほか、ものづくり人材の育成を支援するため「ロボコンやまなし」の開催に事務局として参加しました。

人材確保については、「プロフェッショナル人材戦略拠点」で301件の相談に応じ、中小企業者等と専門人材とのマッチングなどを支援しました。

情報提供については、「サポートネット発行事業」や「景況調査分析事業」などにより、企業経営に役立つ各種の情報提供を行うとともに、「山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業」では、山梨県への企業立地を促進するため、PRイベントや企業誘致フェアなどへの出展を行いました。

2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業予定者や創業間もない中小企業者等、34者を対象に「起業家養成セミナー」を開催し、創業に必要な基礎知識や経営上のスキル習得などを支援しました。

成長分野進出支援については、「メディカル・デバイス・コリドー創生事業」で1,250件、「水素・燃料電池関連産業参入促進事業」で296件、「航空宇宙防衛関連産業参入支援事業」で201件の相談に対応し、医療機器分野、水素・燃料電池関連産業分野、航空宇宙防衛関連産業分野への進出を支援したほか、基金事業で新技術・新製品開発等に、みらいファンダ事業で創業や次世代技術の活用等に対し、助成金を交付し支援しました。

3. 販路開拓の支援

国内販路開拓支援については、山梨・静岡連携ものづくり商談会を開催するなど、延べ519件の商談を実施しました。また、「テクノICTメッセ」において事務局として企画・運営を行うなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓に努め500件の取引あっ旋を行いました。さらに、「戦略的市場開拓支援事業」では、新事業展開に関わる、新商品の試作や海外展開に向けた市場調査等に係る経費等を助成し支援しました。

海外販路開拓支援については、「海外展開支援事業」において、海外で開催される展示会や商談会の出展費用を助成し支援しました。

4. 産業交流・連携

産業交流については、「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」において、県の指定管理者として、各種展示会やセミナー、商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

正味財産増減計算書の経常収益は、基本財産・特定資産の運用益 20 百万円、設備貸与・アイメッセ山梨の管理運営等の事業収益 15.4 億円、国や県からの受取補助金・委託料等 5.8 億円で、設備貸与事業の割賦販売収益の増加に加えて、昨年度半年間改修を行ったアイメッセ山梨の利用収入も増加したことから、前期比 78 百万円増の 21.5 億円となりました。

これに対し、経常費用は 21.8 億円で、当期経常増減額は△ 29 百万円になりました。経常外増減額を差し引いた一般正味財産増減額は△ 30 百万円となり、一般正味財産期末残高は 4.4 億円になりました。

貸借対照表の資産の部は、普通預金・定期預金 4.5 億円、割賦販売未収金・リース資産 36.3 億円等の流動資産が 43.9 億円。基本財産・特定資産等の固定資産が 69.7 億円で、資産合計は前期比 2.4 億円増の 113.7 億円となりました。

これに対し、負債の部は、利払金等の流動負債が 11.7 億円。設備貸与事業・基金事業の借入金等の固定負債が 79.7 億円で、負債合計は 91.5 億円となり、正味財産は 22.2 億円になりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第1回	令和7年4月1日	第1号議案 理事長（代表理事）及び常務理事の選定について
第2回	令和7年5月29日	第1号議案 令和6年度事業報告書及び決算について 第2号議案 令和7年度第1回（定時）評議員会の招集について 第3号議案 任免及び服務に関する規程の改正について 報告第1号 令和7年度から令和9年度の経営計画について 報告第2号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第3回	令和7年6月16日	第1号議案 理事長（代表理事）及び常務理事の選定について
第4回	令和8年3月12日	第1号議案 令和7年度第2回評議員会の招集について 第2号議案 令和7年度第3回評議員会（書面）の招集について 第3号議案 令和8年度借入金について 第4号議案 令和8年度会計監査人に対する報酬について 第5号議案 役員等のために締結される保険契約の更新について 第6号議案 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第 1 回 (定時)	令和 7 年 6 月 16 日	第 1 号～第 10 号議案 任期満了に伴う理事の選任について 第 11 号・第 12 号議案 任期満了に伴う監事の選任について 報告第 1 号 令和 6 年度事業報告及び決算について 報告第 2 号 令和 7 年度から令和 9 年度の経営計画について
第 2 回	令和 8 年 3 月 30 日	第 1 号議案～第 8 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 6 号議案～第 7 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 8 号議案 令和 8 年度常勤理事の報酬について 報告第 1 号 令和 8 年度借入金について 報告第 2 号 令和 8 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 役員賠償責任保険契約

当財団が加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ① 保険種類 役員賠償責任保険 (D&O保険)
- ② 保険契約者 公益財団法人 公益法人協会
- ③ 保険期間 令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 5 月 1 日
- ④ てん補限度額 1 億円
- ⑤ 被保険者の範囲 当財団のすべての理事・監事・評議員及び会計監査人、法人
- ⑥ 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当財団は、役員等が責任追及の可能性に委縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第 118 条の 3 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本契約においては、被保険者が当財団の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

従来被保険者が役員に限定されていた「雇用慣行賠償責任担保特約条項」に 2024 年度より法人も被保険者に含む特約条項が新設されています。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料 202,100 円は全額当財団が負担しております。

3 事業体系

事業区分		ページ	事業名
経営基盤強化の支援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	ものづくり企業DX推進支援専門家派遣事業
		12	競争的資金獲得支援相談事業
		13	下請アドバイザー事業
		14	下請かけこみ寺事業
		15	経営革新アドバイザー派遣事業
		16	産福連携推進事業
	(2) 専門家の支援	17	専門家派遣事業
		18	中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業
	(3) 事業承継の支援	19	事業承継・引継ぎ支援事業
	(4) 知的財産総合支援	20	知財総合支援窓口事業
		21	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	22	小規模企業者等設備貸与事業
		23	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	24	中小企業活性化協議会事業
		25	経営改善計画策定支援等事業
	(7) 人材育成	26	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		27	研修会・講習会事業
		28	支援担当者能力開発事業
		29	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	30	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	31	サポートネット発行事業
		32	企業データベース整備事業
		33	支援情報機器整備事業
		34	景況調査分析事業
		35	支援機関連携強化等事業
		36	情報通信技術等活用促進事業
		37	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(10) 創業支援	38	起業家養成セミナー開催事業
	(11) 成長分野進出支援	39	新分野進出連携促進助成事業
		40	新市場開拓促進支援事業
		41	新製品・新技術研究開発助成事業
		42	メディカル・デバイス・コリドー創生事業
		43	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
		44	航空宇宙防衛関連産業参入支援事業
		45	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	46	取引拡大商談会・工場見学会事業
		47	テクノICTメッセ開催事業
		48	新製品事業化促進助成事業
		49	戦略的市場開拓支援事業
(13) 海外販路開拓支援	50	海外展開支援事業	
交流連携・交流	(14) 産業交流	51	アイメッセ山梨管理事業
	(15) 産業連携	52	事務局受託事業

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
525,447 円	525,627 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。</p> <p>内容 (1) 窓口相談 …… 電話や来訪による相談 (2) 出張相談 …… 支援機構職員が企業を訪問 (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設 (4) 法律相談 …… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談</p>
--

令和7年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相 談 件 数	3,993 件	4,036 件	4,114 件	4,148 件	4,265 件
巡回相談件数	1,000 件	1,054 件	1,141 件	1,182 件	1,223 件
相談事業者数	—	1,614 者	1,790 者	1,859 者	1,938 者

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
71,259,964円	62,660,462円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

令和7年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター17名

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相 談 件 数	4,005件	4,019件	4,381件	3,945件	5,586件
来所相談件数	1,585件	1,503件	1,885件	1,111件	1,275件
相談事業者数	-	734者	968者	1,086者	1,429者
セミナー等件数	10件	10件	59件	66件	66件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
13,592,480 円	13,168,396 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援体制

県内の中小企業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出への取組みを総合的に支援する。

(2) ハンズオン支援チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、各種の経営課題に対する指導・助言をする。

令和7年度実施内容

- (1) 中小企業サポート連携拠点会議の開催 毎月1回
- (2) プロジェクトマネージャー会議の開催 毎月1回
- (3) 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規支援件数	47件	22件	6件	18件	34件
継続支援件数	52件	66件	35件	16件	48件
P M活動日数	182日	121日	198日	200日	279日
支援事業者数	-	88者	41者	34者	82者

総合相談

ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,392,770 円	10,392,770 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 製造業を中心とする県内中小企業の競争力を強化するため、IoT 等のデジタル技術を活用した製造工程の課題解決を支援することで、企業の DX 推進を図る。
内容 アドバイザー及び専門家が、製造業者の製造現場などをプッシュ型で訪問し、課題の抽出からデジタル技術の活用による課題解決までを伴走支援する。

令和 7 年度実施内容

- ・ DX 推進アドバイザー・DX 推進支援専門家派遣の実施
DX 推進アドバイザーの委嘱、DX 推進支援専門家の登録を行い、DX 推進による経営改善等が見込まれる企業に対し、DX の推進を支援した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和 2 年度（令和 2～4 年度は IoT 等活用支援事業）

【事業の実績】

年 度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
アドバイザー訪問回数	134 回	108 回	174 回	126 回	143 回
訪問事業者数	-	57 者	70 者	51 者	42 者
専門家派遣回数	17 回	36 回	110 回	129 回	122 回
派遣事業者数	-	19 者	17 者	25 者	24 者
人材養成講座受講者数	12 名	6 名	-	-	-

総合相談

競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課 新市場開拓課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）
- (2) 事業再構築補助金
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

令和7年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	30件	25件	15件	6件	5件
提案件数	2件	0件	15件	0件	0件
採択件数	1件	0件	4件	0件	0件
相談事業者数	-	25者	15者	6者	5者

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,186,080 円	4,586,484 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。</p> <p>内容 下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施</p>
--

令和7年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問相談件数	360件	360件	360件	360件	360件
相談事業者数	-	336者	357者	352者	358者

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
あっせん件数	281件	457件	574件	540件	500件
取引成立件数	38件	42件	76件	76件	69件
取引成立金額	34,290	674,712	34,988	96,490	16,883

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	下請かけこみ寺事業	
	予算額	決算額	担当課
162,228 円	75,600 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行う。

令和7年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	54件	80件	92件	79件	86件
相談事業者数	-	78者	89者	79者	83者

総合相談

経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
	予算額	決算額	担当課
1,678,000 円	666,525 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する事業。

内容

D X推進による生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

令和7年度実施内容

経営革新アドバイザーの派遣 8社（32回）

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規支援決定	6社	9社(11案件)	7社	6社	8社

総合相談

産福連携推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産福連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,286,452 円	9,208,849 円	経営支援課	障害福祉課

事業概要

目的

山梨県が策定した産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援する事業。

内容

産福連携コーディネーター（2名）を設置して、障害者就労支援施設のできる仕事の内容や企業のコストダウンや人手不足の課題など、連携に有効な情報の収集・整理を行い、双方がメリットを享受できる関係を構築できるよう支援を行う。

令和7年度実施内容

- ・障害者就労支援施設への訪問・ヒアリングを実施し施設のできる仕事の質・量、施設の特徴、障害者の特性などの把握や企業の紹介等
- ・企業への訪問・ヒアリングを実施し、産福連携の紹介、障害者就労支援施設の特徴や就労形態、障害者の特性、工賃設定の考え方の説明や企業のニーズなどの把握。
- ・訪問・ヒアリングを実施し把握した情報を元に企業と障害者就労支援施設のマッチングを実施

過去の実績・経緯

事業開始：令和4年度

【産福連携コーディネーター訪問件数】

年 度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪 問 件 数	465 件	722 件	701 件	838 件
訪 問 事 業 者 数	158 者	148 者	150 者	174 者

【紹介件数・成約件数】

年 度	4年度	5年度	6年度	7年度
紹 介 件 数	41 件	101 件	48 件	60 件
成 約 件 数	14 件	54 件	31 件	55 件

(2) 専門家の支援

専門家派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,909,000円	9,369,439円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。
内容 派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題 派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約830名が登録 派遣回数：3～7回程度 対象経費：専門家謝金及び旅費 経費上限：謝金額21万円 企業負担：対象経費の1/3

令和7年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

【派遣実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣企業数	31社	22社	22社	26社	24社
派遣延日数	206日	150日	146日	180日	161日

専門家の支援

中小企業物価高騰対応 サポート緊急支援事業

会計名	科目		
中小企業物価高騰対応 サポート緊急支援事業	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	所管
14,077,140 円	6,200,570 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

物価高騰に対応するため、県内中小企業に対する価格転嫁、省エネ対応、賃上げ環境の整備の支援を通じて、県内中小企業の経営環境の改善を図ることを目的として実施する。

内容

派遣内容：価格転嫁、省エネ、賃上げといった経営課題を抱える県内中小企業に対して専門家派遣を行う

派遣専門家：社会保険労務士、中小企業診断士、省エネ診断士など

派遣回数：5回／社

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：165,000 円及び旅費実費

企業負担：なし

令和7年度実施内容

- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：令和7年度

【事業の実績】

年 度	7 年度
派遣企業数	36 社
派遣延日数	163 日

(3) 事業承継の支援

事業承継・引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
93,627,380 円	88,043,981 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

内容

- (1) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターの運営。
- (2) 事業承継診断を行い、事業承継の”気づき”を促す。
- (3) 専門家を派遣し、事業承継計画の作成を支援する。
- (4) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

令和7年度実施内容

支援体制 統括責任者(1名)、承継Co(1名)、SM(7名)、エリアCo(5名)

相談件数 393件

(うち 譲渡 123件、譲受 117件、親族内 144件、その他 9件)

完了件数 58件 (M&A 26件、親族外承継 4件、親族内承継 28件)

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規相談件数	302件	314件	344件	318件	393件
相談事業者数	—	314者	344者	318者	393者
完了件数(第三者)	23件	25件	28件	32件	30件
完了件数(親族内)	22件	32件	31件	25件	28件
事業承継診断件数	3,250件	2,807件	2,290件	1,803件	1,749件

(4)**知的財産
総合支援****知財総合支援窓口事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
39,985,000 円	38,353,411 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要**目的**

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

- (1) 窓口支援担当者の配置
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしをする。
- (2) 知財専門家の派遣
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

令和7年度実施内容

- ・事業責任者、窓口支援担当者、事務担当者を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	2,455件	2,651件	2,583件	2,332件	2,847件
相談事業者数	－	690者	307者	504者	592者
専門家活用	339件	413件	433件	419件	515件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
8,645,000円	5,538,690円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案 … 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標 …………… 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

令和7年度実施内容

- (1) 公募期間：第1回（5月～6月） 第2回：（8月～9月）
- (2) 特許申請助成件数 3件
- (3) 実用新案・商標・意匠・冒認商標助成件数 11件

過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

【事業の実績】

（金額：千円）

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特 許	8件	7件	6件	3件	3件
他の知的所有権	2件	4件	10件	6件	11件
助 成 金 額	8,123千円	5,277千円	5,469千円	4,203千円	5,539千円
助成事業者数	-	8者	11者	6者	11者

(5) 設備支援

小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000円	966,357,359円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対象者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者
ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。
対象設備：新品又は中古品
土地・建物・運転資金は対象外

令和7年度実施内容

〔事業額〕

13億円

〔対象条件〕

- ・対象者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	28件	40件	40件	43件	48件
事業者数	－	36者	33者	36者	40者
金額	307,551	694,879	540,463	926,471	912,787
(2) リース事業					
件数	3件	9件	9件	3件	2件
事業者数	－	8者	8者	2者	2者
金額	12,166	108,467	65,645	75,295	53,570

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	187,924,500 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。</p> <p>内容 対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者 対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。 対象設備：新品又は中古品 土地・建物・運転資金は対象外</p>

令和7年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
(1) 割賦販売事業					
件数	10件	10件	7件	10件	11件
事業者数	-	8者	6者	6者	7者
金額	157,169	184,421	91,336	151,366	187,924
(2) リース事業					
件数	1件	5件	6件	1件	0件
事業者数	-	3者	4者	1者	0者
金額	4,006	91,700	140,524	13,750	0

(6) 再生支援

中小企業活性化協議会事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業活性化協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
173,877,684 円	103,226,693 円	設備支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業活性化協議会」を設置、専門家が指導・助言する。

内容

- (1) 全体会議の開催
全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。
- (2) 支援業務
統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、事業再生等に関する相談に応じる。事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援し、地域全体での支援の最大化を目指す。

令和7年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（8名、内1名再生支援トレーニー）、事務局職員（1名）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【相談実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
窓口相談件数	46件	102件	106件	128件	143件
相談事業者数	—	102者	105者	128者	143者
再生計画策定支援完了件数	0件	9件	3件	2件	5件
コロナ特例リスク完了件数	23件	3件	—	—	—
収益力改善支援完了件数	—	24件	15件	20件	24件
再チャレンジ支援完了件数	—	6件	9件	44件	48件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善計画策定支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
109,294,234 円	52,600,154 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等が、認定経営革新等支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及び伴走支援費用の一部を助成する。</p> <p>内容</p> <p>支援業務</p> <p>統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、経営改善計画策定支援事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う認定経営革新等支援機関（税理士等）をサポート（助言）し、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。</p>
--

令和7年度実施内容

- ・ 支援業務体制

統括責任者	1名	（活性化協議会兼務）
統括責任者補佐	1名	（活性化協議会兼務）
事務局職員	1名	（活性化協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用申請件数	15件	17件	18件	23件	13件
支払申請件数	12件	7件	20件	16件	21件
モニタリング実施回数	34回	13回	54回	60回	106回

【早期経営改善計画策定支援実績】 事業開始：平成29年度

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用申請件数	5件	7件	9件	9件	4件
支払申請件数	3件	4件	6件	6件	6件
モニタリング申請受付	11件	4件	6件	9件	5件

(7)**人材育成****経営・生産技術
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
204,897 円	227,890 円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要**目的**

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

内容

金属材料コース、回路設計コース、経営コースを順に実施

定 員：20名程度

講 師：県内大学教授等の学識経験者

内 容：5回（18時～20時）

受講料：1名5,000円

令和7年度実施内容

金属材料コース 令和7年10月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
金属材料コース	—	16名	—	—	12名
回路設計コース	—	—	13名	—	—
経営コース	15名	—	—	10名	—
参加事業者数	—	12者	4者	9者	6者

人材育成

研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
100,250 円	100,250 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。
内容 開 催：合同交流会 講 師：国内の経済・経営等に関する専門家

令和7年度実施内容

研修会・講習会の開催

- ・合同交流会

開催日：令和7年12月2日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：42名

講演会：「AIを味方につけた経営とは？～コスト削減と価値創造の両輪～」

講 師：(株)First AI 山内 悠真 氏

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加人員	40名	29名	43名	47名	42名
参加事業者数	—	29者	37者	24者	25者

人材育成

支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	104,820 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。
内容 中小企業診断士更新研修 他

令和7年度実施内容

- ・全国中小企業振興機関協会主催研修 3名派遣
- ・中小企業支援担当者等研修 2名参加

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
診断士更新研修	7名	6名	7名	7名	5名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。
内容 「ロボコンやまなし」の概要 開催日：毎年11月中旬 開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8） 参加者数：中学、高校、大学、一般など約110チーム 300名 競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ライントレース競技 等

令和7年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 3回
- ・ロボコンやまなし2025の開催 令和7年11月8日（土）山梨県流通センター
- ・山梨テクノ ICT メッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加チーム数	74チーム	108チーム	95チーム	82チーム	86チーム
競技参加者数	215名	272名	279名	220名	242名

(8) 人材確保

山梨県プロフェッショナル 人材戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
23,307,900 円	21,164,971 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要

目的

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I Jターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

令和7年度実施内容

- ・スタッフの配置
マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人材マッチング成約件数	49件	60件	91件	119件	158件
人材マッチング相談件数	288件	310件	330件	386件	301件
相談事業者数	-	206者	185者	238者	201者
セミナー開催	9回	9回	10回	14回	11回

(9) 情報提供

サポートネット発行事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,207,751円	1,040,254円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。
内容 サポートネットの発行 発行：毎月1日 部数：2,200部 配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

令和7年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

情報提供

企業データベース整備事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
943,800 円	823,249 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

令和7年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査1,500社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【登録企業数】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発注企業数	1,642社	1,655社	1,702社	1,732社	1,743社
受注企業数	4,141社	4,162社	4,195社	4,220社	4,252社
合計登録企業数	5,783社	5,817社	5,897社	5,952社	5,995社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,217 円	4,347,457 円	総務課	スタートアップ・経 営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

令和7年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
139,321 円	130,807 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

令和7年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
180,540 円	230,575 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的 県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。</p> <p>内容 関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加 指導員等情報連絡会議への参加</p>

令和7年度実施内容

- 関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加
- ・取引振興支援担当者会議 令和7年9月（山梨県）
 - ・新事業支援担当者会議 令和8年2月（オンライン開催）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	800,000 円	経営支援課	成長産業推進課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・ I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・ 企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・ 開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

令和7年度実施内容

- ・ I C T研修
 - ① P O W E R B I 研修
 - 日 時：(第1回) 令和7年11月27日、(第2回) 令和7年12月5日
 - 場 所：アイメッセ山梨 大会議室
 - 参加者：(第1回) 31名、(第2回) 31名
 - ② e ラーニング研修講座
 - 日 時：令和7年4月1日～令和8年3月31日
 - テーマ：「新入社員の育成、若手社員のフォローアップ、中堅社員のリスクリ
ングを目的とした品質管理、ソフトウェアテスト技法等の基礎的知識
および技能の研修」
 - 参加企業：4社
- ・ I C T技術ニーズ掘り起こしとマッチング事業
 - ① 山梨テクノI C Tメッセ出展
 - 日 時：令和7年11月14日～15日
 - 場 所：アイメッセ山梨
 - 概 要：I C T相談コーナー開設、e スポーツの体験型展示等

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成28年度

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,271,213 円	4,102,010 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的</p> <p>地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。</p> <p>内容</p> <p>(1) 協議会・運営委員会の開催 (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展 (3) 企業立地ガイドの作成 (4) 産業立地実務研修の実施</p>

令和7年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会2回・運営委員会1回）
- (2) PR イベント・企業誘致フェア等出展（しんきんフェア静岡2025）
- (3) 山梨県企業立地ガイド・工業団地地図の作成
- (4) 産業立地実務研修の実施
- (5) やまなし産業立地コミッション（Web サイト）の改修

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

令和7年度は、協議会・運営委員会、PR イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、「山梨県企業立地ガイド」や「工業団地地図」の作成、産業立地実務研修の開催及びやまなし産業立地コミッション（Web サイト）の改修を実施した。

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議会等の開催	3回	3回	5回	4回	3回
PRイベント等出展	4回	4回	2回	3回	1回

(10) 創業支援

起業家養成セミナー開催事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
199,123 円	173,712 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。

令和7年度実施内容

(1) 開催時期

11/1(土)、11/8(土)、11/22(土)、11/29(土)の計4回の講座を開催。

(2) 内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

(3) 参加料 1人2,000円

(4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受講者数	29人	24人	27人	31人	34人
事業者数	-	24者	27者	31者	34者

(11)

**成長分野
進出支援**

新分野進出連携促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
450,000 円	590,109 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的 県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。
内容 対象者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ（異業種・同業種・産学官連携のグループ等） 助成金：限度額20万円（助成率 対象経費の2/3） 対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）

令和7年度実施内容

- (1)公募時期：(1次公募) 令和7年 6月 2日～ 7月31日
(2次公募) 令和7年11月 4日～12月19日
(2)審査期間：(1次公募) 令和7年 8月 8日～ 8月22日
(2次公募) 令和8年 1月 9日～ 1月23日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【助成の実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件 数	1件	1件	1件	2件	3件
事業者数	-	1者	1者	2者	3者

新市場開拓促進支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
1,550,000 円	319,566 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業。

内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業

令和7年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援、情報収集・情報発信支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

○令和7年度

- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(水素燃料電池展、県外水素関連施設、医療機器関連展示会の視察・情報収集)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管
6,100,000 円	4,932,160 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。</p> <p>内容 助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）</p>

令和7年度実施内容

- (1) 公募時期：(1次公募) 令和7年 6月 2日～ 7月31日
(2次公募) 令和7年11月 4日～12月19日
- (2) 審査期間：(1次公募) 令和7年 8月 8日～ 8月22日
(2次公募) 令和8年 1月 9日～ 1月23日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件 数	2件	5件	5件	5件	6件
助成事業者数	-	5者	5者	5者	6者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
43,992,000円	42,184,602円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、県内企業の医療機器関連分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する。

内容

財団内に医療機器関連産業のワンストップ総合支援窓口として設置する「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のコーディネーターが、研究開発支援、医療機器製造販売企業への部材供給支援、販路開拓支援、静岡県との連携の取り組み等を通じ、県内医療機器関連産業参入企業を伴走支援する。

令和7年度実施内容

- (1) メディカル・デバイス・コリドー推進センターの設置・運営
 - ・常勤コーディネータ3名、新機軸コーディネータ1名を配置
- (2) 山梨テクノ ICT メッセ 2025 出展
- (3) 「Japan Health」出展（県内企業6社参加）（大阪府）
- (4) 「Made in Mt.Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展 - 富士山麓産学官金連携フォーラム 2025-」出展（県内企業6社参加）（静岡県）
- (5) 「山梨・静岡両県連携イベント Fuji Medical&Healthcare Innovation Matching (フジメド)」開催（県内企業17社参加）（東京都）
- (6) 「ステークホルダーカンファレンス」開催（県内企業4社登壇）（東京都）

過去の実績・経緯

事業開始年度：令和2年度

MDC C相談件数

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談総数	654件	977件	886件	897件	1,250件
相談事業者数	-	157者	115者	114者	134者
開発案件	151件	166件	146件	172件	120件
部材供給案件	252件	544件	481件	401件	645件
専門家派遣数	32件	26件	30件	45件	36件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,842,608 円	9,177,858 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する事業。

内容

山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を行う。また、水素・燃料電池産業参入企業等への総合窓口として「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」を設置し、コーディネータの配置によるマッチング支援を行うとともに、ホームページを開設し、情報発信を行う。

令和7年度実施内容

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を行った。

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業
- ・やまなし水素・燃料電池産業支援窓口の設置、運営

過去の実績・経緯

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始

水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口：令和5年度開始

【事業の実績】

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口相談件数

年 度	5年度	6年度	7年度
相談総数	136件	259件	296件
相談事業者数	94者	95者	103者

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		補助事業	航空宇宙防衛関連産業参入支援事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,795,120 円	4,899,798 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援する。</p> <p>内容 航空・宇宙・防衛関連産業参入企業等への総合窓口として「やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口」を設置し、コーディネーターの配置によるマッチング支援等を行う。</p>
--

令和7年度実施内容

- ・やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口の設置、運営
常勤コーディネーター1名を配置
市場分析、参入ルート探索、県内外企業訪問、マッチング支援等の業務を実施

過去の実績・経緯

やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口：令和7年度開始

【事業実績】

やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口相談件数

年 度	7年度
相 談 総 数	201 件
相談事業者数	92 者

成長分野 進出支援

山梨みらいファンド事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
13,074,832 円	12,876,386 円	新市場開拓課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業</p>
<p>内容</p> <p>【成長分野スタートアップ資金助成事業】</p> <p>内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2/3） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など</p> <p>【次世代技術活用支援事業】</p> <p>内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2/3） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：研究開発事業費、庁費、委託費、リース料など</p>

令和7年度実施内容

- (1) 公募期間：令和7年9月1日～10月31日、12月1日～令和8年1月30日
- (2) 審査委員会：令和7年11月25日、令和8年2月16日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	1件	5件	6件	2件	5件
次世代技術活用支援事業	6件	3件	4件	5件	5件
支 援 事 業 者 数	-	8者	10者	7者	10者

(12)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,622,560 円	1,043,499 円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 静岡・山梨 連携ものづくり商談会
山梨・静岡の受注企業を対象とした連携商談会
- (4) 地域ものづくり企業商談会
中堅規模と県内小規模企業を対象とした商談会

令和7年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和7年11月4日／場所：アイメッセ山梨
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和7年6月26日／場所：南アルプス市、峡南地域
- ・静岡・山梨 連携ものづくり商談会：令和7年7月17日／場所：ツインメッセ静岡
- ・地域ものづくり企業商談会：令和8年3月4日／場所：アイメッセ山梨

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
参加企業数	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
取引拡大商談会 商談件数	32	13	44	20	32	13	46	18	33	11
	128件		98件		178件		72件		64件	
技術力アピール事業 商談件数	6	3	11	12	6	3	8	18	3	4
	9件		18件		24件		20件		3件	
静岡・山梨 連携ものづくり 商談会商談件数	-	-	116	43	123	56	68	170	150	64
	-		417件		319件		451件		417件	
地域ものづくり 企業商談会	-		-		-		-		34	9
	-		-		-		-		35件	

国内販路 開拓支援

テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	スタートアップ・経営支援課

事業概要

目的 県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。
内容 県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催した。

令和7年度実施内容

- ・会 期：令和7年11月13日～14日

過去の実績・経緯

事業開始年度：昭和57年度

【開催実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
出展企業数	46社	72社	81社	70社	82社
来場者数	—	4,850人	5,191人	4,664人	5,196人

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,100,000 円	5,067,215 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。

内容

助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する
 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）

令和7年度実施内容

- (1) 公募時期：(1次公募) 令和7年 6月 2日～ 7月31日
 (2次公募) 令和7年11月 4日～12月19日
 (2) 審査期間：(1次公募) 令和7年 8月 8日～ 8月22日
 (2次公募) 令和8年 1月 9日～ 1月23日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件 数	4件	5件	4件	5件	6件
助成事業者数	-	5者	4者	5者	6者

戦略的市場開拓支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,161,000 円	1,917,041 円	新事業創造課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成する。

内容

対象者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ

助成金額：上限額 100 万円（助成率 対象経費の 2/3 以内）

対象経費：市場調査（テストマーケティング等）、PR 強化（海外向け EC サイト構築等）、認証制度取得（JIS 規格、ISO 規格等）研究開発（新技術・新役務開発、特許、商標出願等）、DX 推進（システム構築等）などに係る経費

令和 7 年度実施内容

- (1) 公募時期：令和 7 年 4 月 15 日～令和 7 年 5 月 30 日
- (2) 採択件数：5 件

過去の実績・経緯

事業開始：令和 4 年 10 月

令和 2 年度～令和 5 年度で全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業を実施し、経営革新や海外展開の支援事業を行うが、令和 4 年 10 月から、この事業を更に有効活用し、国内特許等への出願や各種認証制度の取得に係る経費等を対象とした新規補助事業として創設したもの。

【助成実績】

（金額：千円）

年 度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
助成件数	5 件	6 件	5 件	5 件
助成金額	2,500	3,403	3,048	1,848
助成事業者数	5 者	6 者	5 者	5 者

(13)**海外販路
開拓支援****海外展開支援事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業
予算額	決算額	担当課	所管
5,161,000 円	3,669,298 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要**目的**

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する事業

内容

対 象 者：県内に事業所を有する中小企業又はそのグループ

助成金額：上限額 50 万円（助成率 対象経費の 2 / 3 以内）

対象経費：出展登録料、小間代、商談会参加費、装飾・工事費、輸送費、通訳料、代理店手数料、旅費、広報資料作成費など

令和 7 年度実施内容

- (1) 公募期間：令和 7 年 4 月～（随時）
- (2) 採択件数：10 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

令和 2 年度以降は、全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業として実施する。

【助成実績】

(金額：千円)

年 度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
助 成 件 数	3 件	7 件	6 件	7 件	10 件
助 成 金 額	534	6,395	4,902	4,692	3,666
助成事業者数	－	7 者	6 者	7 者	10 者

(14) 産業交流

アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
149,342,000 円	171,819,963 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的 県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。
内容 施設概要 展示ホール 4,860 m ² 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m ²) 会議室 212 m ² (150席) 駐車場 第1 (242台)、第2 (442台)、第3 (430台) 合計1,114台 交流サロン 293 m ² 厨房併設 指定管理期間：令和5年4月～令和9年3月 (4年間) 旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

令和7年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度 (半年間)	7年度
ホール全面換算	37.3%	34.8%	28.7%	20.0%	42.7%
ホール利用件数	80件	98件	82件	55件	105件
会議室利用件数	120件	153件	139件	61件	120件

- (2) 自主企画事業

「第22回甲斐クラフトフェア」

開催日：令和7年12月6日(土)～7日(日)

来場者数：16,056名

(15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事務局受託事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,550,000円	3,550,000円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社) 山梨県機械電子工業会 (会長：青木一樹)
- (一社) 山梨県情報通信業協会 (会長：長坂正彦)
- (一社) 山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

令和7年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	434,252,821	176,534,285	257,718,536
定期預金	24,360,377	24,228,578	131,799
売掛金	7,946,206	3,577,760	4,368,446
割賦販売未収金	3,218,193,435	2,814,261,582	403,931,853
リース投資資産	419,799,379	525,050,816	△ 105,251,437
貸与遅延債権	1,747,230	2,068,096	△ 320,866
未収金	352,664,961	632,071,281	△ 279,406,320
貸倒引当金	△ 59,758,948	△ 33,646,211	△ 26,112,737
前払費用	102,443	142,438	△ 39,995
立替金	30,756	30,756	0
棚卸資産	2,144	4,659	△ 2,515
貯蔵品	121,682	165,509	△ 43,827
流動資産合計	4,399,462,486	4,144,489,549	254,972,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	108,695,511	118,918,360	△ 10,222,849
共済年金積立金	5,791,638	5,930,196	△ 138,558
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000
事業準備金	20,781,312	24,000,000	△ 3,218,688
貸与原資金	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	0	20,781,312
特定資産合計	6,318,049,773	6,313,848,556	4,201,217
(3) その他固定資産			
車両運搬具	87,501	137,501	△ 50,000
什器備品	4	270,566	△ 270,562
ソフトウェア	4,209,382	5,794,039	△ 1,584,657
預託金	7,890	7,890	0
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	9,475,209	16,259,698	△ 6,784,489
破産更生債権等	745,969,077	819,623,916	△ 73,654,839
貸倒引当金	△ 588,763,077	△ 654,021,529	65,258,452
敷金	1,445,000	500,000	945,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
長期前払費用	0	41,667	△ 41,667
その他固定資産合計	222,893,622	239,076,384	△ 16,182,762

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
固 定 資 産 合 計	6,975,113,395	6,987,094,940	△ 11,981,545
資 産 合 計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	130,000,000	△ 130,000,000
割賦購入未払金	285,880,000	191,433,000	94,447,000
未払金	55,527,855	75,379,474	△ 19,851,619
未払費用	6,764,416	3,589,367	3,175,049
未払法人税等	380,800	373,300	7,500
未払消費税等	15,777,700	18,289,700	△ 2,512,000
前受金	6,174,034	11,647,934	△ 5,473,900
預り金	1,621,167	1,061,820	559,347
割賦販売預り金	21,880,000	0	21,880,000
一年以内返済予定長期借入金	770,754,500	671,234,500	99,520,000
賞与引当金	14,893,035	12,864,878	2,028,157
流動負債合計	1,179,653,507	1,115,873,973	63,779,534
2. 固定負債			
長期借入金	7,596,772,000	7,396,170,500	200,601,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	108,695,511	118,918,360	△ 10,222,849
共済年金引当金	5,791,638	5,930,196	△ 138,558
割賦販売預り保証金	9,436,000	10,951,000	△ 1,515,000
固定負債合計	7,970,695,149	7,781,970,056	188,725,093
負債合計	9,150,348,656	8,897,844,029	252,504,627
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	20,781,312	0	20,781,312
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,343,781,312)	(1,323,000,000)	(20,781,312)
2. 一般正味財産	446,275,913	476,570,460	△ 30,294,547
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(109,781,312)	(116,000,000)	(△ 6,218,688)
正味財産合計	2,224,227,225	2,233,740,460	△ 9,513,235
負債及び正味財産合計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392

2. 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	403,040,385	31,212,436			434,252,821
定期預金	24,360,377				24,360,377
売掛金	6,037,193	1,909,013			7,946,206
割賦販売未収金	3,218,193,435				3,218,193,435
リース投資資産	419,799,379				419,799,379
貸与遅延債権	1,747,230				1,747,230
未収金	377,740,370	2,920,274	276,400	△ 28,272,083	352,664,961
貸倒引当金	△ 59,747,494	△ 11,454			△ 59,758,948
前払費用	102,443				102,443
立替金	30,756				30,756
棚卸資産		2,144			2,144
貯蔵品	121,682				121,682
流動資産合計	4,391,425,756	36,032,413	276,400	△ 28,272,083	4,399,462,486
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			430,000,000		430,000,000
基本財産長期定期預金			4,170,000		4,170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	108,695,511				108,695,511
共済年金積立金	5,791,638				5,791,638
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	9,000,000				9,000,000
事業準備金	20,781,312				20,781,312
貸与原資金	80,000,000				80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312				20,781,312
特定資産合計	6,318,049,773	0	0	0	6,318,049,773
(3) その他固定資産					
車両運搬具	65,626	21,875			87,501
什器備品	4				4
ソフトウェア	3,592,528	616,854			4,209,382
預託金	7,890				7,890
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	9,475,209				9,475,209
破産更生債権等	745,969,077				745,969,077
貸倒引当金	△ 588,763,077				△ 588,763,077
敷金	1,445,000				1,445,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
投資有価証券	50,000,000				50,000,000
会計間勘定(借)	362,869,754			△ 362,869,754	0
その他固定資産合計	585,124,647	638,729	0	△ 362,869,754	222,893,622
固定資産合計	6,903,174,420	638,729	434,170,000	△ 362,869,754	6,975,113,395
資産合計	11,294,600,176	36,671,142	434,446,400	△ 391,141,837	11,374,575,881
II 負債の部					
1. 流動負債					
割賦購入未払金	285,880,000				285,880,000
未払金	57,833,593	625,702		△ 2,931,440	55,527,855
未払費用	16,178,036	15,199,665	106,700	△ 24,719,985	6,764,416
未払法人税等		380,800			380,800
未払消費税等	14,712,400	1,065,300			15,777,700
前受金	4,561,810	1,612,224			6,174,034
預り金	2,241,824	1		△ 620,658	1,621,167
割賦販売預り金	21,880,000				21,880,000
一年以内返済予定長期借入金	770,754,500				770,754,500
賞与引当金	14,893,035				14,893,035
流動負債合計	1,188,935,198	18,883,692	106,700	△ 28,272,083	1,179,653,507
2. 固定負債					
長期借入金	7,596,772,000				7,596,772,000
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	108,695,511				108,695,511
共済年金引当金	5,791,638				5,791,638
割賦販売預り保証金	9,436,000				9,436,000
会計間勘定(貸)	360,000,000		2,869,754	△ 362,869,754	0
固定負債合計	8,330,695,149	0	2,869,754	△ 362,869,754	7,970,695,149
負債合計	9,519,630,347	18,883,692	2,976,454	△ 391,141,837	9,150,348,656
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
助成金	20,781,312	0	0		20,781,312
出捐金	1,323,000,000	0	434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,343,781,312	0	434,170,000	0	1,777,951,312
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,343,781,312)	(0)	(0)	(0)	(1,343,781,312)
2. 一般正味財産					
	431,188,517	17,787,450	△ 2,700,054	0	446,275,913
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(109,781,312)	(0)	(0)	(0)	(109,781,312)
正味財産合計	1,774,969,829	17,787,450	431,469,946	0	2,224,227,225
負債及び正味財産合計	11,294,600,176	36,671,142	434,446,400	△ 391,141,837	11,374,575,881

3. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(3,313,043)	(3,313,043)	(0)
基本財産受取利息	3,313,043	3,313,043	0
特定資産運用益	(16,792,048)	(16,454,552)	(337,496)
特定資産受取利息	16,792,048	16,454,552	337,496
事業収益	(1,547,804,452)	(1,475,240,042)	(72,564,410)
割賦販売収益	1,168,558,065	1,136,678,143	31,879,922
受取りリース料	148,131,640	167,530,430	△ 19,398,790
受取再リース料	5,701,800	7,554,100	△ 1,852,300
リース投資資産売却益	1,419,800	3,688,600	△ 2,268,800
受取未取りリース債権規定損害金	47,473,100	22,499,773	24,973,327
受取指定管理委託料	26,900,000	54,705,000	△ 27,805,000
手数料収益	8,240,503	4,371,057	3,869,446
受取負担金	6,891,860	7,593,352	△ 701,492
使用料収益	134,425,484	70,549,803	63,875,681
商品販売収益	62,200	69,784	△ 7,584
受取補助金等	(584,653,112)	(582,380,505)	(2,272,607)
受取補助金	172,788,567	213,484,364	△ 40,695,797
委託料	408,645,857	368,896,141	39,749,716
受取補助金等振替額	3,218,688	0	3,218,688
雑収益	(4,472,866)	(1,350,408)	(3,122,458)
受取利息	944,039	430,242	513,797
有価証券受取利息	2,417,659	569,658	1,848,001
雑収益	1,111,168	350,508	760,660
経常収益計	2,157,035,521	2,078,738,550	78,296,971
(2) 経常費用			
事業費用	(2,181,813,882)	(2,144,678,842)	(37,135,040)
割賦販売原価	1,100,711,859	1,077,837,003	22,874,856
リース原価	166,086,940	160,209,664	5,877,276
役員報酬	4,748,355	4,622,014	126,341
給与手当	109,774,253	101,768,676	8,005,577
賃金	70,320,787	74,617,163	△ 4,296,376
退職給付費用	11,991,726	11,828,668	163,058
福利厚生費	28,911,391	27,936,738	974,653
共済年金引当金繰入	516,900	542,400	△ 25,500
賞与引当金繰入	14,893,035	12,864,878	2,028,157
謝金	306,681,027	251,168,023	55,513,004
減価償却費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
旅費	14,301,376	13,379,290	922,086
保険料	2,786,321	2,524,836	261,485
公租公課	27,472,670	15,399,552	12,073,118
社会活動費	120,000	115,000	5,000
事務費	48,625,502	38,071,083	10,554,419
水道光熱費	31,645,722	36,083,329	△ 4,437,607
備品費	4,696,246	6,331,105	△ 1,634,859
使用料及び賃借料	31,069,177	28,499,546	2,569,631
助成金	32,366,264	74,202,109	△ 41,835,845
負担金	6,372,469	3,871,745	2,500,724

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委 託 費	88,684,295	99,175,067	△ 10,490,772
支 払 利 息	8,744,504	7,419,315	1,325,189
貸倒引当金繰入額	68,016,987	93,915,576	△ 25,898,589
納 付 金	294,400	294,400	0
商 品 仕 入	76,457	90,481	△ 14,024
管 理 費	(4,929,464)	(4,760,390)	(169,074)
役 員 報 酬	712,714	696,751	15,963
給 与 手 当	751,685	763,415	△ 11,730
保 險 料	202,100	202,100	0
公 租 公 課	1,300	300	1,000
社 会 活 動 費	20,000	0	20,000
事 務 費	677,260	575,488	101,772
使用料及び賃借料	126,225	185,625	△ 59,400
委 託 費	2,438,180	2,336,711	101,469
支 払 寄 付 金	(0)	(50,000)	(△ 50,000)
支 払 寄 付 金	0	50,000	△ 50,000
経 常 費 用 計	2,186,743,346	2,149,489,232	37,254,114
当 期 経 常 増 減 額	△ 29,707,825	△ 70,750,682	41,042,857
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償 却 債 権 取 立 益	(460,000)	(616,200)	(△ 156,200)
償 却 債 権 取 立 益	460,000	616,200	△ 156,200
過 年 度 損 益 修 正 益	(2,181,980)	(1,506,317)	(675,663)
過 年 度 損 益 修 正 益	2,181,980	1,506,317	675,663
経 常 外 収 益 計	2,641,980	2,122,517	519,463
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	(0)	(1,538,520)	(△ 1,538,520)
建 物 附 属 設 備 除 却 損	0	1,538,520	△ 1,538,520
受 取 指 定 管 理 委 託 料 返 還 額	(0)	(5,640,998)	(△ 5,640,998)
受 取 指 定 管 理 委 託 料 返 還 額	0	5,640,998	△ 5,640,998
補 助 金 返 還 額	(0)	(13,959,948)	(△ 13,959,948)
補 助 金 返 還 額	0	13,959,948	△ 13,959,948
過 年 度 損 益 修 正 損	(3,228,702)	(0)	(3,228,702)
過 年 度 損 益 修 正 損	3,228,702	0	3,228,702
経 常 外 費 用 計	3,228,702	21,139,466	△ 17,910,764
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 586,722	△ 19,016,949	18,430,227
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	446,275,913	476,570,460	△ 30,294,547
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	(24,000,000)	(0)	(24,000,000)
受 取 助 成 金	24,000,000	0	24,000,000
基 本 財 産 運 用 益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基 本 財 産 受 取 利 息	3,311,000	3,311,000	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 6,529,688)	(△ 3,311,000)	(△ 3,218,688)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	20,781,312	0	20,781,312
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
III 正味財産期末残高	2,224,227,225	2,233,740,460	△ 9,513,235

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	収 益 事 業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	(0)	(0)	(3,313,043)	(0)	(3,313,043)
基本財産受取利息			3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	(16,792,048)	(0)	(0)	(0)	(16,792,048)
特定資産受取利息	16,792,048				16,792,048
事業収益	(1,531,121,962)	(18,642,556)	(0)	(△ 1,960,066)	(1,547,804,452)
割賦販売収益	1,168,558,065				1,168,558,065
受取リース料	148,131,640				148,131,640
受取再リース料	5,701,800				5,701,800
リース投資資産売却益	1,419,800				1,419,800
受取未収リース債権規定損害金	47,473,100				47,473,100
受取指定管理委託料	23,982,411	2,917,589			26,900,000
手数料収益	1,320	8,272,633		△ 33,450	8,240,503
受取負担金	8,082,816			△ 1,190,956	6,891,860
使用料収益	127,771,010	7,357,234		△ 702,760	134,425,484
商品販売収益		95,100		△ 32,900	62,200
受取補助金等	(581,103,112)	(3,550,000)	(0)	(0)	(584,653,112)
受取補助金	172,788,567				172,788,567
委託料	405,095,857	3,550,000			408,645,857
受取補助金等振替額	3,218,688				3,218,688
雑収益	(9,187,334)	(163,410)	(276,500)	(△ 5,154,378)	(4,472,866)
受取利息	983,707	163,410		△ 203,078	944,039
有価証券受取利息	2,417,659				2,417,659
雑収益	5,785,968		276,500	△ 4,951,300	1,111,168
その他収益	(7,557,681)	(0)	(0)	(△ 7,557,681)	(0)
貸倒引当金取崩額	7,557,681			△ 7,557,681	0
経常収益計	2,145,762,137	22,355,966	3,589,543	△ 14,672,125	2,157,035,521
(2) 経常費用					
事業費用	(2,176,819,224)	(19,615,423)	(0)	(△ 14,620,765)	(2,181,813,882)
割賦販売原価	1,100,711,859				1,100,711,859
リース原価	166,086,940				166,086,940
役員報酬	4,748,355				4,748,355
給与手当	105,533,132	4,241,121			109,774,253
賃金	67,883,059	2,437,728			70,320,787
退職給付費用	11,991,726				11,991,726
福利厚生費	28,272,952	638,439			28,911,391
共済年金引当金繰入	516,900				516,900
賞与引当金繰入	14,893,035				14,893,035
謝金	306,516,027	165,000			306,681,027
減価償却費	1,644,284	260,935			1,905,219
旅費	14,269,864	31,512			14,301,376
保険料	2,759,163	27,158			2,786,321
公租公課	30,968,758	1,455,212		△ 4,951,300	27,472,670
社会活動費	120,000				120,000
事務費	46,293,050	2,365,352		△ 32,900	48,625,502

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業	収 益 事 業			
水道光熱費	28,331,779	3,313,943			31,645,722
備品費	4,379,912	316,334			4,696,246
使用料及び賃借料	32,228,986	715,997		△ 1,875,806	31,069,177
助成金	32,366,264				32,366,264
負担金	6,180,788	191,681			6,372,469
委託費	85,343,826	3,340,469			88,684,295
支払利息	8,947,582			△ 203,078	8,744,504
貸倒引当金繰入額	75,568,513	6,155		△ 7,557,681	68,016,987
納付金	262,470	31,930			294,400
商品仕入		76,457			76,457
管理費	(0)	(0)	(4,980,824)	(△ 51,360)	(4,929,464)
役員報酬			712,714		712,714
給与手当			751,685		751,685
保険料			202,100		202,100
公租公課			1,300		1,300
社会活動費			20,000		20,000
事務費			677,260		677,260
使用料及び賃借料			177,585	△ 51,360	126,225
委託費			2,438,180		2,438,180
経常費用計	2,176,819,224	19,615,423	4,980,824	△ 14,672,125	2,186,743,346
当期経常増減額	△ 31,057,087	2,740,543	△ 1,391,281	0	△ 29,707,825
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	(460,000)	(0)	(0)	(0)	(460,000)
償却債権取立益	460,000	0	0		460,000
過年度損益修正益	(2,181,980)	(0)	(0)	(0)	(2,181,980)
過年度損益修正益	2,181,980	0	0		2,181,980
経常外収益計	2,641,980	0	0	0	2,641,980
(2) 経常外費用					
過年度損益修正損	(2,767,704)	(460,998)	(0)	(0)	(3,228,702)
過年度損益修正損	2,767,704	460,998	0		3,228,702
経常外費用計	2,767,704	460,998	0	0	3,228,702
当期経常外増減額	△ 125,724	△ 460,998	0	0	△ 586,722
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 31,182,811	2,279,545	△ 1,391,281	0	△ 30,294,547
他会計振替額	1,296,533	△ 1,296,533	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,886,278	983,012	△ 1,391,281	0	△ 30,294,547
一般正味財産期首残高	461,074,795	16,804,438	△ 1,308,773	0	476,570,460
一般正味財産期末残高	431,188,517	17,787,450	△ 2,700,054	0	446,275,913
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(0)	(0)	(24,000,000)
受取助成金	24,000,000	0	0		24,000,000
基本財産運用益	(0)	(0)	(3,311,000)	(0)	(3,311,000)
基本財産受取利息	0	0	3,311,000		3,311,000
一般正味財産への振替額	(△ 3,218,688)	(0)	(△ 3,311,000)	(0)	(△ 6,529,688)
一般正味財産への振替額	△ 3,218,688	0	△ 3,311,000		△ 6,529,688
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0	0	20,781,312
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,343,781,312	0	434,170,000	0	1,777,951,312
III 正味財産期末残高	1,774,969,829	17,787,450	431,469,946	0	2,224,227,225

5. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
建物附属設備除却損	0	1,538,520	△ 1,538,520
売掛金の増減額	△ 4,368,446	△ 131,023	△ 4,237,423
割賦販売未収金の増減額	△ 403,931,853	△ 484,774,301	80,842,448
リース投資資産の増減額	105,251,437	58,513,100	46,738,337
貸与遅延債権の増減額	320,866	2,085,408	△ 1,764,542
未収金の増減額	279,406,320	△ 274,445,168	553,851,488
前払費用の増減額	39,995	279,020	△ 239,025
立替金の増減額	0	475	△ 475
棚卸資産の増減額	2,515	17,082	△ 14,567
貯蔵品の増減額	43,827	58,216	△ 14,389
共済年金積立金の増減額	0	87	△ 87
破産更生債権等の増減額	73,654,839	68,981,093	4,673,746
貸倒引当金の増減額	△ 39,145,715	△ 9,457,068	△ 29,688,647
割賦購入未払金の増減額	94,447,000	△ 53,885,700	148,332,700
未払金の増減額	△ 19,851,619	47,840,553	△ 67,692,172
未払費用の増減額	3,175,049	△ 1,502,397	4,677,446
未払消費税等の増減額	△ 2,512,000	△ 200,444,600	197,932,600
前受金の増減額	△ 5,473,900	5,306,294	△ 10,780,194
預り金の増減額	559,347	△ 3,729,856	4,289,203
割賦販売預り金の増減額	21,880,000	△ 15,500,000	37,380,000
賞与引当金の増減額	2,028,157	464,520	1,563,637
退職給付引当金の増減額	△ 10,222,849	△ 8,582,751	△ 1,640,098
共済年金引当金の増減額	△ 138,558	△ 1,017,900	879,342
割賦販売預り保証金の増減額	△ 1,515,000	△ 1,157,000	△ 358,000
指定正味財産からの振替額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
調整対象額	0	△ 42,300	42,300
小 計	89,024,943	△ 870,985,515	960,010,458
3. 法人税等の支払額	7,500	373,300	△ 365,800
4. 指定正味財産増加収入			
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(24,000,000)
受取助成金	24,000,000	0	24,000,000
基本財産運用益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	3,311,000	0
指定正味財産増加収入計	27,311,000	3,311,000	24,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	86,048,896	△ 957,068,846	1,043,117,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(24,228,578)	(74,228,578)	(△ 50,000,000)
定期預金収入	24,228,578	74,228,578	△ 50,000,000
特定資産取崩収入	(273,705,617)	(119,072,124)	(154,633,493)
退職給付引当資産取崩収入	109,050,159	117,501,111	△ 8,450,952
共済年金積立金戻入	655,458	1,571,013	△ 915,555

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
施設修繕準備金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取崩収入	48,000,000	0	48,000,000
貸与原資金取崩収入	80,000,000	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	24,000,000	0	24,000,000
そ の 他 収 入	(9,144,489)	(2,745,335)	(6,399,154)
厚生貸付金戻り収入	9,144,489	2,745,335	6,399,154
投資活動収入計	307,078,684	196,046,037	111,032,647
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(24,228,578)	(0)
定期預金支出	24,228,578	24,228,578	0
特定資産取得支出	(277,906,834)	(225,429,260)	(52,477,574)
退職給付引当資産取得支出	98,827,310	108,918,360	△ 10,091,050
共済年金積立金支出	516,900	510,900	6,000
施設修繕準備金取得支出	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000
事業準備金取得支出	44,781,312	24,000,000	20,781,312
貸与原資金取得支出	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産取得支出	44,781,312	0	44,781,312
固定資産取得支出	0	1,871,100	△ 1,871,100
ソフトウェア購入支出	0	1,871,100	△ 1,871,100
投資有価証券購入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
投資有価証券取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
そ の 他 支 出	(3,263,333)	(4,616,667)	(△ 1,353,334)
厚生貸付金支出	2,360,000	4,700,000	△ 2,340,000
長期前払費用支出	△ 41,667	△ 83,333	41,666
敷 金 支 出	945,000	0	945,000
投資活動支出計	305,398,745	306,145,605	△ 746,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,939	△ 110,099,568	111,779,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
短期借入金収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
借入金収入	(1,343,962,000)	(1,632,559,000)	(△ 288,597,000)
長期借入金収入	1,343,962,000	1,632,559,000	△ 288,597,000
財務活動収入計	1,343,962,000	1,762,559,000	△ 418,597,000
2. 財務活動支出			
流動負債支出	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金支出	130,000,000	0	130,000,000
借入金返済支出	(1,043,840,500)	(1,242,944,000)	(△ 199,103,500)
長期借入金返済支出	1,043,840,500	1,242,944,000	△ 199,103,500
財務活動支出計	1,173,840,500	1,242,944,000	△ 69,103,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,121,500	519,615,000	△ 349,493,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	257,850,335	△ 547,553,414	805,403,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	434,384,620	176,534,285	257,850,335

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券の有価証券
満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記のとおり算出を行っております。
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。
それぞれ算定した引当率は、 $1.4/100 \cdot 17.4/100 \cdot 69.5/100$ です。なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
 - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
 - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
 - ④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上しております。
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	118,918,360	11,805,856	22,028,705	108,695,511
共済年金積立金	5,930,196	523,100	661,658	5,791,638
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000	0	3,000,000	9,000,000
事業準備金	24,000,000	0	3,218,688	20,781,312
貸与原資金	80,000,000	0	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	24,000,000	3,218,688	20,781,312
小 計	6,313,848,556	36,328,956	32,127,739	6,318,049,773
合 計	6,748,018,556	36,328,956	32,127,739	6,752,219,773

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	108,695,511	(0)	(0)	(108,695,511)
共済年金積立金	5,791,638	(0)	(0)	(5,791,638)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
事業準備金	20,781,312	(0)	(20,781,312)	(0)
貸与原資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	(20,781,312)	(0)	(0)
小 計	6,318,049,773	(1,343,781,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)
合 計	6,752,219,773	(1,777,951,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	33,646,211	26,112,737	0	0	59,758,948
貸倒引当金(固定)	654,021,529	41,904,250	107,162,702	0	588,763,077
賞与引当金	12,864,878	14,893,035	12,864,878	0	14,893,035
退職給付引当金	118,918,360	11,805,856	22,028,705	0	108,695,511
共済年金引当金	5,930,196	523,100	661,658	0	5,791,638

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円(帳簿価額)は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

(単位：円)

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	株式会社山梨中央銀行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,067,162	1,979,661	87,501
什 器 備 品	3,635,500	3,635,496	4
ソ フ ト ウ エ ア	11,683,800	7,474,418	4,209,382
合 計	17,386,462	13,089,575	4,296,887

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	3,583,781,615	529,868,390	3,053,913,225
リ ー ス 契 約 債 権	801,927,506	118,605,958	683,321,548
売 掛 金	7,946,206	47,677	7,898,529
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	362,170,926	0	362,170,926
合 計	4,755,826,253	648,522,025	4,107,304,228

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			0
地 方 債	5,240,000,000	5,033,121,000	▲ 206,879,000
商 工 債	1,290,000,000	1,269,855,000	▲ 20,145,000
合 計	6,530,000,000	6,302,976,000	▲ 227,024,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外展開支援事業費補助金	関東経済産業局	0	5,538,690	5,538,690	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	80,287,619	80,287,619	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	5,073,000	5,073,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	25,627,000	25,627,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	42,184,602	42,184,602	0	一般正味財産
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	9,177,858	9,177,858	0	一般正味財産
やまなし航空宇宙防衛産業支援窓口設置事業	山梨県	0	4,899,798	4,899,798	0	一般正味財産
中小企業地域資源活用等促進事業	全国中小企業振興機関協会	0	3,218,688	3,218,688	0	一般正味財産
合計		0	176,007,255	176,007,255	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
事業実施による振替額	3,218,688
合計	6,529,688

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	200,762,863	458,613,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 24,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	176,534,285	434,384,620

12. リース投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	30,922,976	3,968,105	34,891,081	7,310,153	27,580,928
県単独設備貸与事業	168,467,305	18,667,672	187,134,977	37,792,800	149,342,177
小規模企業者等設備貸与事業	367,116,514	39,214,055	406,330,569	102,787,269	303,543,300
合計	566,506,795	61,849,832	628,356,627	147,890,222	480,466,405

(注) リース料債権(設備分) 566,506,795 円のうち、流動資産のリース投資資産に 419,799,379 円、固定資産の破産更生債権等に 146,707,416 円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期 間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	7,310,153	37,792,800	102,787,269	147,890,222
1年超2年以内	8,891,719	37,731,300	87,965,800	134,588,819
2年超3年以内	6,686,956	29,446,800	70,988,600	107,122,356
3年超4年以内	6,662,219	22,345,500	58,935,300	87,943,019
4年超5年以内	2,326,322	12,972,000	41,312,200	56,610,522
5 年 超	3,013,712	46,846,577	44,341,400	94,201,689
合 計	34,891,081	187,134,977	406,330,569	628,356,627

13. 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	697,508,823	138,913,850	558,594,973
小規模企業者等設備貸与事業	2,783,085,677	591,866,365	2,191,219,312
合 計	3,485,224,500	730,780,215	2,754,444,285

(注) 賦設備債権残高3,485,224,500円のうち、流動資産の割賦販売未収金に3,218,193,435円、固定資産の破産更生債権等に267,031,065円計上しております。

14. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 2件	19,865,590
小規模企業者等設備貸与事業 6件	87,297,112
合 計	107,162,702

15. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収 支 差 額 変 動 準 備 金	208,762,592	0	40,620,688	168,141,904
そ の 他 一 般 正 味 財 産	151,807,868	16,544,829	0	168,352,697
合 計	360,570,460	16,544,829	40,620,688	336,494,601

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

8. 財 産

令和8年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (8口) 山梨信用金庫 本店 (2口) 甲府信用金庫 大里支店 (3口) 山梨県民信用組合 本店 (3口)
定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (3口)
売掛金	施設利用者 他 (28件)
割賦販売未収金	設備割賦販売債権 (320件)
リース投資資産	設備リース債権 (56件)
貸与遅延債権	未収割賦設備 他 (8件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局 (9件) 山梨県 (11件) 金融機関 (5行) ほか
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金
前払費用	公用車リース料 (1口)、共済年金積立金 (18口)、ドメイン更新料ほか
立替金	社会保険料
棚卸資産	商品
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債 10年 (第496回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49345)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49480) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49482) 山梨県公募公債 5年度第1回 (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49484) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49479) (株)山梨中央銀行 城南支店 普通預金 (No. 255441) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49483) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49481)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第857号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第868号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第872号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第873号)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	340,247,012 93,832,033 171,041 2,735	434,252,821 24,360,377 7,946,206	
産業交流施設の使用料等収入 公益目的事業（割賦販売事業）の債権		3,218,193,435	
公益目的事業（リース事業）の債権		419,799,379	
公益目的事業（リース事業）の債権		1,747,230	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		352,664,961	
		△ 59,758,948	
		102,443	
		30,756	
期末未使用残高		2,144	
期末未使用残高		121,682	
			4,399,462,486
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	430,000,000	430,000,000	
		4,170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	9,332,539		
	43,961,508		
	10,000,000		
	5,444,589		
	14,254,631		
	131,799		
	12,631,766		
	12,938,679	108,695,511	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		5,791,638	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	500,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	270,000,000		
	170,000,000		

貸借対照表科目	場所・物量等
山梨みらいファンド基金資産 施設修繕準備金 地域資源活用資産 事業準備金 貸与原資金	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 874 号) 甲府信用金庫 大里支店 定期預金 (No. 3282983) 甲府信用金庫 大里支店 定期預金 (No. 3282975) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49489) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49485) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49486) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49488)
特定資産合計 その他固定資産 車両運搬具 什器備品 ソフトウェア 預託金 出資金 厚生貸付金 破産更生債権等 貸倒引当金 敷金 投資有価証券 その他固定資産合計 固定資産合計	公用車 (1 台)、除雪機 (1 台) 移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台) 会計ソフト、貸与システム 公用車 (1 台) 甲府信用金庫他 (4 口) 職員 5 人 (9 口) 設備割賦販売債権 (19 件) 設備リース債権 (9 件) 未収割賦設備 設備割賦販売債権 (8 件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権 (2 件) 未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権 (7 件) 未収リース債権 設備リース債権 (12 件) 未収リース債権規定損害金 設備リース債権 (6 件) 割賦販売及びリース債権に対する引当金 よろず支援拠点南口事務所、流通団地事務所に係る敷金 (2 件) 第 3 回相模原市グリーンボンド 10 年公募公債
資産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
	150,000,000		
	3,000,000		
	30,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕に必要な資金		9,000,000	
複数年度にまたがる受取助成金の残額		20,781,312	
事業実施に必要な資金		20,781,312	
事業実施に必要な資産の取得資金		80,000,000	
			6,318,049,773
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		87,501	
公益目的事業に使用する什器備品		4	
公益目的事業に使用するソフトウェア		4,209,382	
公用車リサイクル料（1口）		7,890	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		462,636	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		9,475,209	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	267,031,065		
公益目的事業（リース事業）の債権	146,707,416		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	68,800,255		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	84,340		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	29,513,890		
公益目的事業（リース事業）の債権	190,533,019		
公益目的事業（リース事業）の債権	43,299,092	745,969,077	
		△ 588,763,077	
事務所借上げ時の敷金		1,445,000	
		50,000,000	
			222,893,622
			6,975,113,395
			11,374,575,881

貸借対照表科目	場所・物量等
II 負債の部	
1 流動負債	
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金 (14 件)
未払金	各種助成金未払金他 (78 件)
未払費用	水道光熱費
	N T T 他 電話代他
未払法人税等	甲府税務署
未払消費税等	甲府税務署
前受金	産業交流施設使用料の前受金 (13 件)
預り金	7 年度分雇用保険料
	3 月分住民税 (職員分) 他
割賦設備預り金	設備割賦契約設備未払金に係る前納金 (1 件)
1 年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (10 口)
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (16 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (5 口)
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (2 口)
賞与引当金	職員
流動負債合計	
2. 固定負債	
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (9 口)
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (14 口)
	県借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (4 口)
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業 (2 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
長期預り金	都留信用組合寄託金
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金 (7 件)
固定負債合計	
負債合計	
III 正味財産の部	
正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		285,880,000	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金及び各種事業の経費		55,527,855	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,331,029		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	4,433,387	6,764,416	
当年度確定法人税		380,800	
当年度確定消費税		15,777,700	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		6,174,034	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の雇用保険料	10,550		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	1,610,617	1,621,167	
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金超過分の預り金		21,880,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	82,814,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	603,074,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	45,996,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	19,082,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	19,788,000	770,754,500	
公益目的事業に係る賞与引当分		14,893,035	
			1,179,653,507
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	317,294,000		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	2,513,858,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	81,492,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	74,880,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	109,248,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,596,772,000	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		108,695,511	
公益目的事業の業務に従事する職員の積立年金		5,791,638	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		9,436,000	
			7,970,695,149
			9,150,348,656
			2,224,227,225

9. 会 計 別

令和8年3月31日現在

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	(19,812,022)	(4,141,057)	(10,562,597)
山梨中央銀行 城南支店	19,812,022	4,141,057	10,562,597
山梨県民信用組合 本店			
甲府信用金庫 大里支店			
山梨信用金庫 本店			
定期預金		131,799	24,228,578
売掛金			
割賦販売未収金			
リース投資資産			
貸与遅延債権			
未収金	204,225,083	42,254,658	95,000
貸倒引当金			
前払費用	57,193		
立替金			
棚卸資産			
貯蔵品	53,760		
流動資産合計	224,148,058	46,527,514	34,886,175
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000		
基本財産長期定期預金	4,170,000		
基本財産合計	434,170,000	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,332,539	43,961,508	
共済年金積立金			
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産			
施設修繕準備金			
事業準備金	20,781,312		
地域資源活用等促進事業資産			
貸与原資産	20,781,312		
特定資産合計	50,895,163	43,961,508	1,323,000,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具			
什器備品	1		
ソフトウェア	902,844		
預託金	7,890		
出資金			
厚生貸付金			
破産更生債権等			
貸倒引当金			
敷金	1,445,000		
投資有価証券			50,000,000
会計間勘定(借)	2,869,754		
その他固定資産合計	5,225,489	0	50,000,000
固定資産合計	490,290,652	43,961,508	1,373,000,000
資産合計	714,438,710	90,489,022	1,407,886,175

貸借対照表

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(1,540,223)	(129,374,451)	(132,403,811)	(123,309,280)	(13,109,380)	(0)	(434,252,821)
1,538,922	35,370,664	132,403,811	123,309,280	13,108,659		340,247,012
100	2,630			5		2,735
1,201	169,832			8		171,041
	93,831,325			708		93,832,033
			7,946,206			24,360,377
	548,810,723	2,669,382,712				7,946,206
	151,015,879	268,783,500				3,218,193,435
1,588,600		158,630				419,799,379
12,129,267	19,426,722	84,663,660	18,117,254	25,400	△ 28,272,083	1,747,230
△ 40,671	△ 9,797,572	△ 49,873,028	△ 47,677			352,664,961
	43,050		2,200			△ 59,758,948
		30,756				102,443
			2,144			30,756
		66,000	1,922			2,144
						121,682
15,217,419	838,873,253	3,105,616,041	149,331,329	13,134,780	△ 28,272,083	4,399,462,486
						430,000,000
						4,170,000
0	0	0	0	0	0	434,170,000
15,444,589	14,386,430	12,631,766	12,938,679			108,695,511
	947,700	4,843,938				5,791,638
						1,323,000,000
				4,750,000,000		4,750,000,000
			9,000,000			9,000,000
						20,781,312
	80,000,000					80,000,000
						20,781,312
15,444,589	95,334,130	17,475,704	21,938,679	4,750,000,000	0	6,318,049,773
			87,501			87,501
	1		2			4
	914,561	716,561	1,675,416			4,209,382
						7,890
462,636						462,636
9,475,209						9,475,209
181,726,087	332,180,179	232,062,811				745,969,077
△ 166,572,641	△ 260,292,135	△ 161,898,301				△ 588,763,077
						1,445,000
						50,000,000
160,000,000	100,000,000	100,000,000			△ 362,869,754	0
185,091,291	172,802,606	170,881,071	1,762,919	0	△ 362,869,754	222,893,622
200,535,880	268,136,736	188,356,775	23,701,598	4,750,000,000	△ 362,869,754	6,975,113,395
215,753,299	1,107,009,989	3,293,972,816	173,032,927	4,763,134,780	△ 391,141,837	11,374,575,881

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金			
未払金	1,636,226	6,527,514	10,335,214
未払費用	(178,981)	(0)	(1,700)
水道光熱費			
その他	178,981		1,700
未払法人税等	60,470		
未払消費税等	7,120,800		
前受金			
預り金	(0)	(0)	(0)
雇用保険料			
その他			
割賦販売預り金			
一年以内返済予定長期借入金			
賞与引当金	4,765,082		
流動負債合計	13,761,559	6,527,514	10,336,914
2. 固定負債			
長期借入金	(0)	(0)	(0)
県借入金			
山梨中央銀行借入金			
山梨県民信組借入金			
甲府信用金庫借入金			
山梨信用金庫借入金			
長期預り金	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金			
退職給付引当金	9,332,539	43,961,508	
共済年金引当金			
割賦販売預り保証金			
会計間勘定（貸）	(221,574,497)	(40,000,000)	(0)
公益目的事業会計勘定（貸）	222,869,754	40,000,000	
固定負債合計	232,202,293	83,961,508	0
負債合計	245,963,852	90,489,022	10,336,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	20,781,312	0	0
出捐金	434,170,000	0	1,323,000,000
指定正味財産合計	454,951,312	0	1,323,000,000
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(20,781,312)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産	13,523,546	0	74,549,261
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(20,781,312)	(0)	(0)
正味財産合計	468,474,858	0	1,397,549,261
負債及び正味財産合計	714,438,710	90,489,022	1,407,886,175

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
	48,438,500	237,441,500				285,880,000
9,864,812	5,369,111	1,398,837	13,476,988	9,850,593	△ 2,931,440	55,527,855
(263,993)	(5,478,555)	(196,900)	(25,364,272)	(0)	(△ 24,719,985)	(6,764,416)
	58,038		2,272,991			2,331,029
263,993	5,420,517	196,900	23,091,281		△ 24,719,985	4,433,387
	4,246		316,084			380,800
	5,887,400		2,769,500			15,777,700
			6,174,034			6,174,034
(0)	(1,206,127)	(134,160)	(901,538)	(0)	(△ 620,658)	(1,621,167)
	10,550					10,550
	1,195,577	134,160	901,538		△ 620,658	1,610,617
		21,880,000				21,880,000
	167,680,500	603,074,000				770,754,500
	5,813,136		4,314,817			14,893,035
10,128,805	239,877,575	864,125,397	53,317,233	9,850,593	△ 28,272,083	1,179,653,507
(0)	(582,914,000)	(2,513,858,000)	(0)	(4,500,000,000)	(0)	(7,596,772,000)
	317,294,000	2,513,858,000		2,500,000,000		5,331,152,000
	81,492,000			500,000,000		581,492,000
				500,000,000		500,000,000
	109,248,000			500,000,000		609,248,000
	74,880,000			500,000,000		574,880,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
				250,000,000		250,000,000
15,444,589	14,386,430	12,631,766	12,938,679			108,695,511
	958,500	4,833,138				5,791,638
4,630,000	3,411,000	1,395,000				9,436,000
(0)	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 361,574,497)	(0)
	100,000,000				△ 362,869,754	0
20,074,589	701,669,930	2,532,717,904	12,938,679	4,750,000,000	△ 362,869,754	7,970,695,149
30,203,394	941,547,505	3,396,843,301	66,255,912	4,759,850,593	△ 391,141,837	9,150,348,656
0	0	0	0	0		20,781,312
0	0	0	0	0		1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,777,951,312
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,343,781,312)
185,549,905	165,462,484	△ 102,870,485	106,777,015	3,284,187	0	446,275,913
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(80,000,000)	(0)	(9,000,000)	(0)	(0)	(109,781,312)
185,549,905	165,462,484	△ 102,870,485	106,777,015	3,284,187	0	2,224,227,225
215,753,299	1,107,009,989	3,293,972,816	173,032,927	4,763,134,780	△ 391,141,837	11,374,575,881

10. 会計別正味

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	0	0
基本財産受取利息	3,313,043		
特定資産運用益	222,326	5,705	3,749,445
特定資産受取利息	222,326	5,705	3,749,445
事業収益	4,892,880	2,000,300	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益			
受取割賦損料			
受取リース料			
受取再リース料			
リース投資資産売却益			
受取未収リース債権規定損害金			
受取指定管理委託料			
手数料収益	1,320		
受取負担金	4,891,560	2,000,300	
使用料収益			
商品販売収益			
受取補助金等	473,665,493	80,287,619	0
受取補助金	61,800,948	80,287,619	
委託料	408,645,857		
受取補助金等振替額	3,218,688		
雑収益	277,600	69,502	673,500
受取利息		69,302	
有価証券受取利息			578,500
雑収益	277,600	200	95,000
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額			
経常収益計	482,371,342	82,363,126	4,422,945
(2) 経常費用			
事業費用	482,907,895	82,287,919	11,679,787
割賦販売原価			
リース原価			
役員報酬			
給与手当	7,088,433	47,249,381	
賃金	42,129,975		
退職給付費用		3,156,639	
福利厚生費	5,220,815	7,603,336	
共済年金引当金繰入			

財産増減計算書

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	3,313,043
						3,313,043
91,345	201,459	1,614	1,379	12,518,775	0	16,792,048
91,345	201,459	1,614	1,379	12,518,775		16,792,048
3,535,995	303,159,457	1,064,674,790	171,501,096	0	△ 1,960,066	1,547,804,452
(0)	(200,959,043)	(967,599,022)	(0)	(0)	(0)	(1,168,558,065)
	187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
	13,034,543	54,811,663				67,846,206
3,525,695	53,679,777	90,926,168				148,131,640
	2,986,800	2,715,000				5,701,800
10,300	649,000	760,500				1,419,800
	44,799,000	2,674,100				47,473,100
			26,900,000			26,900,000
	85,837		8,186,796		△ 33,450	8,240,503
			1,190,956		△ 1,190,956	6,891,860
			135,128,244		△ 702,760	134,425,484
			95,100		△ 32,900	62,200
0	5,073,000	25,627,000	0	0	0	584,653,112
	5,073,000	25,627,000				172,788,567
						408,645,857
						3,218,688
704,215	1,691,089	5,868,350	317,488	25,500	△ 5,154,378	4,472,866
222,415	330,081	212,936	312,383		△ 203,078	944,039
	260,438	1,578,721				2,417,659
481,800	1,100,570	4,076,693	5,105	25,500	△ 4,951,300	1,111,168
7,557,681	0	0	0	0	△ 7,557,681	0
7,557,681					△ 7,557,681	0
11,889,236	310,125,005	1,096,171,754	171,819,963	12,544,275	△ 14,672,125	2,157,035,521
3,898,219	391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△ 14,620,765	2,181,813,882
	187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
1,955,513	85,302,906	78,828,521				166,086,940
	2,730,535		2,017,820			4,748,355
	35,564,836		19,871,603			109,774,253
	10,468,600		17,722,212			70,320,787
	5,240,513		3,594,574			11,991,726
	10,148,512	95,657	5,843,071			28,911,391
	498,300		18,600			516,900

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
賞与引当金繰入	4,765,082		
謝金	290,981,927	14,141,900	240,500
減価償却費	(390,808)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費			
什器備品減価償却費	111,848		
ソフトウェア償却費	278,960		
旅費	11,896,782	647,321	35,980
保険料	(720,960)	(0)	(0)
リース損害保険料			
信用保険料			
その他保険料	720,960		
公租公課	(7,611,130)	(0)	(0)
リース設備固定資産税			
法人税等	60,470		
その他の公租公課	7,550,660		
社会活動費	80,000		
事務費	(25,106,494)	(3,023,908)	(194,507)
消耗品費	4,532,803	82,860	17,000
燃料費	761,358	128,162	
印刷製本費	7,541,677	690,181	170,000
通信運搬費	5,164,249	2,070,990	7,507
会議費	39,275	51,715	
広告宣伝費	4,478,200		
修繕費	1,880,545		
支払手数料	708,387		
水道光熱費	(504,002)	(145,103)	(0)
電気	473,093	145,103	
水道	17,545		
ガス	13,364		
備品費	562,210		
使用料及び賃借料	24,083,256	2,681,850	606,500
助成金	12,180,457		10,335,214
負担金	2,216,600	394,372	267,086
委託費	47,276,638	3,244,109	
支払利息	92,326		
貸倒引当金繰入額			
納付金			
商品仕入			
管理費	4,980,824	0	0
役員報酬	712,714		
給与手当	751,685		

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
	5,813,136		4,314,817			14,893,035
165,000	165,000	524,700	374,000	88,000		306,681,027
(0)	(440,761)	(341,762)	(731,888)	(0)	(0)	(1,905,219)
			50,000			50,000
	37,282	37,283	84,149			270,562
	403,479	304,479	597,739			1,584,657
200,000	248,010	965,600	290,540	17,143		14,301,376
(274,557)	(24,344)	(1,516,060)	(250,400)	(0)	(0)	(2,786,321)
77,470	5,720	1,026,120				1,109,310
197,087	18,624					215,711
		489,940	250,400			1,461,300
(270,100)	(11,853,641)	(4,569,525)	(8,119,574)	(0)	(△ 4,951,300)	(27,472,670)
270,100	3,308,400	4,369,000				7,947,500
	4,246		316,084			380,800
	8,540,995	200,525	7,803,490		△ 4,951,300	19,144,370
	40,000					120,000
(289,000)	(2,351,814)	(1,395,621)	(16,092,084)	(204,974)	(△ 32,900)	(48,625,502)
123,200	346,182	158,400	2,691,643	4,642		7,956,730
	88,303		27,232			1,005,055
110,000	259,285	577,550	505,885	170,000		10,024,578
5,530	485,374	216,431	4,268,374	13,232		12,231,687
	18,700			17,100	△ 32,900	93,890
			2,637,580			7,115,780
7,920	873,360		5,821,230			8,583,055
42,350	280,610	443,240	140,140			1,614,727
(0)	(229,436)	(212,807)	(30,554,374)	(0)	(0)	(31,645,722)
	144,623	120,927	27,333,584			28,217,330
	40,882	43,216	1,422,584			1,524,227
	43,931	48,664	1,798,206			1,904,165
443,256	443,256	330,940	2,916,584			4,696,246
294,793	1,901,966	802,203	2,548,735	25,680	△ 1,875,806	31,069,177
				9,850,593		32,366,264
6,000	687,280	1,863,621	937,510			6,372,469
	6,777,109	587,510	30,798,929			88,684,295
	2,954,305	3,210,955		2,689,996	△ 203,078	8,744,504
	19,495,147	56,053,309	26,212		△ 7,557,681	68,016,987
			294,400			294,400
			76,457			76,457
0	0	0	0	0	△ 51,360	4,929,464
						712,714
						751,685

科 目	一般会計	中小企業基盤 整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
保険料	202,100		
公租公課	1,300		
社会活動費	20,000		
事務費	(677,260)	(0)	(0)
消耗品費	8,220		
印刷製本費	41,470		
通信運搬費	58,598		
会議費	211,982		
広告宣伝費	325,490		
支払手数料	31,500		
使用料及び賃借料	177,585		
委託費	2,438,180		
経常費用計	487,888,719	82,287,919	11,679,787
当期経常増減額	△ 5,517,377	75,207	△ 7,256,842
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益			
過年度損益修正益	47,390		2,112,997
経常外収益計	47,390	0	2,112,997
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	1,202		
経常外費用計	1,202	0	0
当期経常外増減額	46,188	0	2,112,997
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,471,189	75,207	△ 5,143,845
他会計振替額	75,207	△ 75,207	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,395,982	0	△ 5,143,845
一般正味財産期首残高	18,919,528	0	79,693,106
一般正味財産期末残高	13,523,546	0	74,549,261
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(0)
受取助成金	24,000,000	0	0
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	0	0
一般正味財産への振替額	(△ 6,529,688)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 6,529,688	0	0
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000
指定正味財産期末残高	454,951,312	0	1,323,000,000
III 正味財産期末残高	468,474,858	0	1,397,549,261

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
						202,100
						1,300
						20,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(677,260)
						8,220
						41,470
						58,598
						211,982
						325,490
						31,500
					△ 51,360	126,225
						2,438,180
3,898,219	391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△ 14,672,125	2,186,743,346
7,991,017	△ 81,178,902	32,085,604	24,425,579	△ 332,111	0	△ 29,707,825
420,000	40,000					460,000
	17,360	4,233				2,181,980
420,000	57,360	4,233	0	0	0	2,641,980
			3,227,500			3,228,702
0	0	0	3,227,500	0	0	3,228,702
420,000	57,360	4,233	△ 3,227,500	0	0	△ 586,722
8,411,017	△ 81,121,542	32,089,837	21,198,079	△ 332,111	0	△ 30,294,547
0	0	0	0	0	0	0
8,411,017	△ 81,121,542	32,089,837	21,198,079	△ 332,111	0	△ 30,294,547
173,065,988	246,584,026	△ 130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
181,477,005	165,462,484	△ 98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	446,275,913
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,000,000)
0	0	0	0	0		24,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
0	0	0	0	0		3,311,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 6,529,688)
0	0	0	0	0		△ 6,529,688
0	0	0	0	0	0	20,781,312
0	0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,777,951,312
181,477,005	165,462,484	△ 98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	2,224,227,225

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 5 月 26 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

古 屋 俊 一 郎

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以

下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和 8年 5月 27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事長 山本盛次 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監事 佐藤秀樹

監事 平井敏男

私たち監事は、当支援機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

